



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田辺 和夫 (TEL) (03)5232-8816
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 次長 (氏名)鈴木 啓介 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	267,689	△0.3	76,396	57.9	50,304	88.7
22年3月期第3四半期	268,463	△15.1	48,396	529.2	26,657	190.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.33	—
22年3月期第3四半期	18.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,065,093	856,595	5.1	402.40
22年3月期	14,977,966	846,556	4.4	397.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 667,192百万円 22年3月期 659,394百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	360,000	△1.5	90,000	7.9	50,000	6.8	30.15	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第3Q	1,658,426,267株	22年3月期	1,658,426,267株
23年3月期第3Q	402,047株	22年3月期	366,149株
23年3月期第3Q	1,658,051,908株	22年3月期第3Q	1,435,885,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経済環境を顧みますと、米国など先進国で景気回復の動きが緩やかなものにとどまったほか、中国など新興国の景気拡大の勢いもやや弱まりました。わが国についても、年度前半の緩やかな回復傾向から、秋口以降、外需の減速や政策効果の剥落により、景気のリcoveryペースは弱まり、横ばいの推移となりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利(翌日物コールレート)は、日本銀行が10月に「包括的金融緩和」を実施したことにより、年度前半の0.1%近辺の推移から幾分低下しました。長期金利は、当期初の1.3%台から、世界的な景気の減速等を背景に、10月には平成15年7月以来となる0.8%台半ばまで低下しましたが、その後1.1~1.2%の水準まで上昇しました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から8月末には8,800円近辺まで下落しましたが、当期末には10,200円台まで上昇して取引を終えました。また、為替市場では、当期初の1ドル=93円台から80円台前半まで円高傾向で推移しました。

このような経済・金融環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益を積み上げるべく、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の連結ベースの経営成績については、銀行子会社において市場関連業務の収益が順調に積み上がったことや与信関係費用の改善などにより、経常利益は前年同期比280億円増加し763億円、四半期純利益は前年同期比236億円増加し503億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は前年度末比1兆9,128億円減少して13兆650億円、そのうち貸出金は8,819億円減少して8兆600億円、有価証券は9,420億円減少して3兆5,836億円となりました。また預金は1,559億円増加して8兆9,159億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結純利益は、市場関連業務における収益の積み上がりに加え、与信関係費用が減少したことから、平成22年5月14日に発表した通期の業績予想対比では約100%の進捗となっておりますが、今後の経営環境を見極める必要があることなどから、現時点においては平成23年3月期通期の連結業績予想についての変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められる場合には、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は245百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	279,788	262,240
コールローン及び買入手形	5,964	9,884
債券貸借取引支払保証金	1,378	1,521
買入金銭債権	93,194	98,818
特定取引資産	89,511	22,778
金銭の信託	2,051	2,234
有価証券	3,583,642	4,525,683
貸出金	8,060,011	8,941,948
外国為替	696	767
その他資産	333,685	446,145
有形固定資産	126,154	126,000
無形固定資産	57,385	58,940
繰延税金資産	140,663	150,296
支払承諾見返	332,050	384,117
貸倒引当金	△41,084	△53,410
資産の部合計	13,065,093	14,977,966
負債の部		
預金	8,915,911	8,759,917
譲渡性預金	218,500	327,190
コールマネー及び売渡手形	165,173	306,161
債券貸借取引受入担保金	946,488	1,702,697
特定取引負債	7,625	7,911
借入金	293,653	1,217,246
外国為替	25	21
社債	265,963	234,750
信託勘定借	844,103	995,612
その他負債	197,191	170,887
賞与引当金	28	3,160
退職給付引当金	2,819	2,662
役員退職慰労引当金	1,282	1,704
偶発損失引当金	13,932	12,022
繰延税金負債	3,748	5,346
支払承諾	332,050	384,117
負債の部合計	12,208,498	14,131,410

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	408,025	377,619
自己株式	△279	△270
株主資本合計	669,354	638,957
その他有価証券評価差額金	11,272	35,002
繰延ヘッジ損益	4,111	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△2,014	△1,738
評価・換算差額等合計	△2,162	20,436
少数株主持分	189,402	187,161
純資産の部合計	856,595	846,556
負債及び純資産の部合計	13,065,093	14,977,966

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	268,463	267,689
信託報酬	36,651	33,161
資金運用収益	135,013	118,076
(うち貸出金利息)	92,895	81,301
(うち有価証券利息配当金)	39,467	32,827
役務取引等収益	59,291	62,225
特定取引収益	1,651	2,558
その他業務収益	23,308	36,299
その他経常収益	12,546	15,368
経常費用	220,066	191,293
資金調達費用	52,503	45,525
(うち預金利息)	34,072	31,194
役務取引等費用	14,777	15,487
特定取引費用	—	329
その他業務費用	8,016	5,942
営業経費	111,961	105,610
その他経常費用	32,808	18,398
経常利益	48,396	76,396
特別利益	1,901	11,802
固定資産処分益	209	19
貸倒引当金戻入益	—	8,425
償却債権取立益	1,532	3,356
偶発損失引当金戻入益	159	—
特別損失	479	3,750
固定資産処分損	394	396
統合関連費用	—	2,872
その他の特別損失	85	481
税金等調整前四半期純利益	49,817	84,448
法人税、住民税及び事業税	5,850	5,059
法人税等調整額	11,524	23,074
法人税等合計	17,375	28,134
少数株主損益調整前四半期純利益		56,314
少数株主利益	5,785	6,009
四半期純利益	26,657	50,304

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。